

## ■「副首都ビジョン～副首都化に向けた中長期的な取組み方向～」(案)に対する意見回答

【募集期間】 平成29年2月9日(木曜日)から平成29年3月10日(金曜日)まで

【募集方法】 電子申請・郵送・ファクシミリ

【募集結果】 25名の方から、延べ65件のご意見・ご提言をいただきました。(うち公表を望まないもの9件)

いただいたご意見・ご提言についての府市の考え方は次のとおりです。

意見内容	府市の考え方
<b>第1章 副首都の基本的な考え方</b>	
<p>●一定の方向性を積極的に掲げることは是だが、記載内容が、有識者のアイデアと現状の大阪府市事業の寄せ集めに過ぎない。</p>	<p>大阪は、これまで「東西二極の一極」をめざし、自らの改革によって大都市としての機能を向上させてきており、副首都化はその延長線上にあると考えております。副首都ビジョン(案)では、これまでの取組みをさらに進め、ポテンシャルに一層の磨きをかける中長期的な取組みの方向性をとりまとめ、副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略としてお示ししております。ビジョンを指針として、重要な課題に取り組むための必要な施策等のバージョンアップを継続的に進めてまいります。</p>
<p>●日本自体が第四次産業革命時代を迎えている中、大阪府は、危機的状況にある日本の中でもさらに厳しい状況。現状を十分に認識・分析できていないのではないか。</p>	<p>大阪経済の長期低落傾向が続いているという問題認識の下、産業構造転換の遅れなど成長の阻害要因を分析した上で、成長戦略を2010年に策定しております。大阪の成長に向け、オール大阪で取組みを進めてきた結果、成長に向けた明るい兆しも見え始めている状況であると捉えています。こうした流れを確かなものにするため、今般の副首都ビジョン(案)において、副首都の基盤を整える機能面の取組みとして、産業支援や研究開発の機能・体制強化や人材育成環境の充実を掲げております。また、グローバルな競争力を高め、副首都として継続的に経済成長を遂げていくための経済成長面の取組みとして、「産業・技術力」「資本力」「人材力」の3つの要素について、課題と方向性を見出し、重点的な取組みをお示ししております。この中で、IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等の最先端技術の活用も図っていくこととしております。</p>
<p>●現在の大阪が「子どもの相対的貧困率」が全国2位という状況において、かつての高度経済成長期のような今回の「ビジョン」が現在の大阪の「経済成長」のために本当に有効なのか疑問。</p>	<p>副首都ビジョン(案)P.17の図でお示したとおり、成長は豊かな住民生活によって支えられるものであると考えています。都市機能の充実により成長を実現し、その果実を住民に還元して安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活の実現につなげることが重要であり、また、そのことがさらなる成長につながると考えています。</p>
<p>●「首都」の定義も示していない状況下で、このようなビジョンは、「画餅」でしかない。</p>	<p>わが国では、首都も法律で定められているわけではなく、また、海外も含めて、副首都とされている都市はありません。このため、副首都ビジョン(案)では、大阪自らがめざす副首都の基本的な考え方を整理した上で、副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略をとりまとめたところです。</p>
<p>●副首都としてPRしたいのであれば日本の課題を大阪あるいは関西が副首都になれば解決できる、というメッセージを官邸・永田町・霞が関に送ることのできる内容が必要。このビジョンでは、課題認識が不十分で「国ありきの地方」という甘えから抜け出せていない。</p>	<p>副首都ビジョン(案)では、東京一極集中というわが国の現状を踏まえ、副首都の必要性を、国全体の成長をけん引する複数の拠点都市、首都機能のバックアップ、分権型社会の先導といった全国的な観点から捉えました。大阪は、東京に次いで政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が集積し、副首都としてのポテンシャルを十分に有していることから、まずは自らの改革を進め、副首都としての基盤を整えてまいります。そしてそのことを推進力に、国に対して、副首都の必要性を認識し、その自立的な取組みを支援する制度(権限・財源移譲など)の実現などを主体的に働きかけてまいります。</p>

意見内容	府市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> <li>●副首都としての価値を訴えることのできる唯一の存在が大阪であるし、潜在的な力は大きいにある。</li> <li>●「東西二極の一極として平時にも非常時にも日本を支える」ことについては、賛同する。</li> <li>●現在は、なんでも東京一極集中。大阪は、いろんな面で都市の格上げ対策をすることができれば、自ずと西に一極という位置づけができる。</li> </ul>	<p>ご指摘の通り、東京に次いで政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が集積する大阪は、副首都としてのポテンシャルを十分に有していると考えております。世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たしていくため、副首都・大阪の確立、発展に向けた取組みを進めてまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京一極集中が問題であることは、理解・納得できるが、東西二極ではなく、もっと多数の地方への分散をすべき。そもそも国家的な課題であり地方自治体としては他に優先すべき課題があるはず。</li> </ul>	<p>副首都ビジョン(案)P.4にお示したように、副首都化は、中央集権型システムを打破し、地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換の先導役となるものです。国での地方分権改革の取組みが停滞する中で、大阪としては、東西二極の一極となる副首都をめざして取組みを進めていきたいと考えています。また、都市機能の充実により成長を実現し、その果実を住民に還元して安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活の実現を図るための大阪自らの取組みについては、最優先課題としてしっかりと取り組んでまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「副首都」は現大阪市のみを対象としているのか。</li> </ul>	<p>副首都のエリアは、大阪府域全体を想定しております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「大阪だけでなく、関西を副首都圏」とする考え方は、広がりすぎて収集がつかない。</li> </ul>	<p>京都や神戸など、独自の個性を有する都市と一体的に都市圏を構成していることは大阪の強みであると認識しております。このため、副首都・大阪の確立・発展に向けた取組みは、大阪府域で進めることが中心となりますが、あわせて、副首都圏として京阪神や関西圏までも視野に入れて推進していくことも重要であると考えております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●副首都について国から何か要望があったのか。生活保護の金額や学力レベルなど、大阪の現状を考えると、副首都を語るのは、あまりにもおこがましい。</li> </ul>	<p>国からの要望はありませんが、副首都ビジョン(案)第1章にお示したとおり、副首都はわが国の課題解決のために必要と考えております。大阪は、東京に次いで政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が集積する西日本随一の都市であり、副首都としてのポテンシャルを十分に有しています。副首都化を進める上では、都市機能の充実により成長を実現し、その果実を住民に還元して安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活の実現を図るため、大阪自らの取組みを最優先課題としてしっかりと取り組んでまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●大阪の副首都化を進めるにあたっては、西日本に重点を置くべきである。</li> </ul>	<p>副首都ビジョン(案)では、第1章において、副首都・大阪が果たすべき役割として「西日本の首都」(分都)としての中枢性・拠点性の向上を掲げました。さらに「圏域のイメージ」(P51)では、副首都圏が、リニア中央新幹線の全線開業により形成されるスーパーメガリージョンの西の核となり、関西・西日本に向かって、ヒト、モノ、カネ、情報の活発な流れをつなげていくとともに、副首都圏から世界に向かって、わが国の基幹的空港や港湾を擁するエリアとしてゲートウェイの役割を果たすことを図示したところです。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「西日本の首都」は、そうあって欲しいと思うが、関西の他の自治体、西日本の自治体がそのように考えているかが不明。</li> </ul>	<p>副首都・大阪の確立・発展に向けて、副首都圏として京阪神や関西圏までも視野に入れた取組みを進めることとしています。近隣の自治体はもとより、全国に対する理解促進の取組みを進め、副首都・大阪に向けた機運醸成を図ってまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●首都・東京との違いを出すこと自体は良いと思うが、アイデアの域を出ておらず具体的なイメージがわからない。</li> </ul>	<p>副首都ビジョン(案)では、東京を頂点とする国土構造等を転換し、わが国が抱える社会問題を解決する先導役を果たすため、大阪が、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」の役割を果たす副首都をめざすこととしており、こうした役割を果たすための取組みとして、「機能面」「制度面」「経済成長面」における取組み方向をお示しております。今後、これらの具体的なイメージなども含め、副首都化への幅広い理解促進に向けて、ビジョンのより一層分かりやすい説明にも努めてまいります。また、具体的な取組みは、ビジョンを指針として、副首都推進本部会議において確認しながら着実に進めてまいります。</p>

意見内容	府市の考え方
●大阪が副首都になれば、東京と同じ個性・同じ価値になってしまうのではないか。	副首都ビジョン(案)P.9 にお示したとおり、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」を担う都市をめざします。都市としての成長・発展を図る上で、「ミニ東京」ではなく、アジアとのつながり、ライフサイエンス等の集積、大阪の民の力など、大阪・関西のポテンシャルを大事に活かしていくことが重要と考えています。
●「地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換を先導する取組」は、すばらしい政策だが、住民から見れば、まずは行政の資質の向上や、今やれることをやるべき。	副首都ビジョン(案)は、大阪の副首都化に向けた中長期的な取組み方向をお示しするものとしています。具体的な取組みは、ビジョンを指針として着実に進めてまいります。都市機能の充実により成長を実現し、その果実を住民に還元して安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活の実現を図るため、ご指摘いただいた行政機能の向上をはじめ、大阪自らの取組みについては、最優先課題としてしっかりと取り組んでまいります。
<b>第2章 副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略</b>	
●他府県から現在の大阪を見ると、路上犯罪や自転車事故件数の大阪など、都市としての「格」が非常に厳しい状況だと思う。	副首都ビジョン(案)P.17の図でお示したとおり、成長は豊かな住民生活によって支えられるものと考えています。副首都化を進める上では、都市機能の充実により成長を実現し、その果実を住民に還元して安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活の実現を図るため、大阪自らの取組みを最優先課題としてしっかりと取り組んでまいります。
●副首都化は国が考えて決めることが大前提ではないのか。	副首都ビジョン(案)第1章 にお示したとおり、副首都はわが国の課題解決を図る上で必要と考えています。副首都としてのポテンシャルを有する大阪が、自ら副首都に必要な「機能面」とそれを支える「制度面」の取組みを一体的に進めることにより、副首都としての基盤を整えるとともに、この自らの取組みを推進力として、副首都化の取組みを支援する仕組みを国に働きかけます。こうした取組みを通じて、国内外の認知が高まることで、副首都の確立が図られるものと考えています。
●大阪が商業港の拠点となるように取組みを進めてもらいたい。	副首都ビジョン(案)P.19「④港湾の国際競争力強化」、P.41「(i)世界に誇れる都市空間の創造」などにおいて具体的取組みを進める際に参考にさせていただきます。
●副首都・大阪がどのような機能を持つのか分からない。また、何を達成すれば、「副首都」になるのかが分からない。	副首都ビジョン(案)P.8において、副首都・大阪が果たすべき役割として、「西日本の首都」「首都機能のバックアップ」「アジアの主要都市」「民都」の4つをお示ししております。P.14でお示したとおり、大阪自らが副首都に必要な「機能面」とそれを支える「制度面」の取組みを一体的に進めることにより、副首都としての基盤を整えるとともに、この自らの取組みを推進力として、副首都化の取組みを支援する仕組みを国に働きかけます。こうした取組みを通じて、国内外の認知が高まることで、副首都の確立が図られるものと考えています。
●機能面・制度面での取組みを進めるだけの財政的余裕があるのであれば、市民に還元してほしい。	副首都ビジョン(案)P.17の図でお示したとおり、機能面と制度面を一体的に取り組み、副首都の確立を図るとともに、経済成長面での取組みを進め、副首都として発展させることにより、その成長の果実を住民に還元し、住民にとって安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活の実現につなげてまいります。
●「都市インフラの充実」、「万博やI R」が優先課題なのか、費用対効果の見通しが甘くないか疑問。	都市の成長と豊かな住民生活の好循環を生み出すためには、成長を支える都市インフラの充実や、万博やI Rがもたらす経済的なインパクトも重要と考えております。副首都ビジョン(案)は、大阪の副首都化についての指針であり、今後の具体的な施策は、府・市で具体的に事業を進める中で、財政規律を守りながら着実に進めていくこととしております。
●消防・防災と並び公衆衛生の強化、生活インフラの最適化として大阪市域の水道・下水道・ごみ処理の民営化方針などが列挙されていますが、災害リスクになることを並べるべきではなく、削除すべき。	副首都ビジョン(案)P.20、21「(2) 基盤的な公共機能の高度化」における各項目は、副首都としてふさわしい都市機能充実を図る観点から、これまでの取組みによる現状を明らかにしつつ、今後の取組みの方向性を記載したものです。今後、災害リスクへの対応も含め、人口減少社会下での持続可能性を確保するためには、都市の基盤となる公共機能について、経営形態の見直しや規模の最適化の観点から高度化を図っていくことが必要だと考えています。

意見内容	府市の考え方
<p>●機能面で、高速道路ネットワークの充実とあるが、人口減少の中でこれ以上必要なく、中小企業や小売業者に目を向けるべき。</p>	<p>副首都としてふさわしい都市機能の充実を図る観点から、高速道路ネットワークについては、成長を支えるための基盤として必要性の高い事業を着実に進めていくことが重要だと考えています。また、ものづくりを始めとする府内中小企業の集積は、大阪産業にとって重要であることから、府市で引き続き中小企業支援施策に取り組んでまいります。</p>
<p>●公衆衛生の強化は、保健所機能の強化こそ必要ですが、ビジョンの取組みには、環科研と公衛研の統合と独法化しかない。「独法化」がなぜ機能強化になるのか（「独法化のメリット」とは何か？）具体的な説明を求める。</p>	<p>保健所機能に関しては、府市で引き続き適切に取り組んでまいります。あわせて、副首都ビジョン(案)P.20に記載したとおり、府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所の統合・地方独立行政法人化については、年度をまたがった予算執行や、高度な専門性を有する法人の判断により時宜にかなった専門的な人材の確保が容易になるなど、弾力的な運営が可能となります。また、新研究所では、府内で大規模な感染症、食中毒等が発生した際に、区域を越えた広域的、統一的な対応が容易になるなど、府域全体のセーフティネットを高めることが可能となると考えております。</p>
<p>●現在活動している中小・零細企業をどのように維持、発展するかということも必要。府・市においても区役所等を活用し、企業支援に取り組むべき。</p>	<p>副首都ビジョン(案)では、機能面の取組みとして、規制改革や特区による環境整備や産業支援や研究開発の機能・体制強化など、また、経済成長面の取組みとして、イノベーション促進やオープンでチャレンジングな環境整備など、中小企業も含めた豊富な産業集積の発展に向けた取組みを記載しております。また、ものづくりを始めとする府内中小企業の集積は、大阪産業にとって重要であることから、府市で引き続き中小企業支援施策に取り組んでまいります。</p>
<p>●堺市が大阪市と合併するのなら、そのように堺市民に説明すべき。</p>	<p>副首都ビジョン(案)では、堺市と大阪市が合併するという旨は記載しておりません。今後、副首都ビジョン(案)については、副首都化への幅広い理解促進に向けて、より一層分かりやすい説明に努めてまいります。</p>
<p>●大阪市が、近隣の市町村を取り込んで面積を拡大し企業の誘致、人口の増大、大学、研究機関の誘致による文化水準の底上げ策等を考えるべきだ。</p>	<p>副首都ビジョン(案)では、大阪府・大阪市で担っている都市機能（広域機能）の整備をさらに強力に進める観点、また、住民とともに地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開する観点から、大阪府域において副首都・大阪にふさわしい制度の検討を深めていく必要があるとしています。</p>
<p>●「大都市制度」等が記載されているが、仕組みを変えればいいというものではないはず。大阪都構想の実現が目的かと思えてしまう。</p>	<p>大阪の副首都化の目的は、副首都ビジョン(案)P48,49でお示したとおり、世界有数の大都市として、持続的に発展し、その果実により住民にとって安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活を実現することにあります。そのためには、副首都に必要な機能面と、それを支える制度面の取組みを一体的に取り組むことが必要です。制度面の取組みの一つとして、副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度改革の実現が重要と掲げており、そのために、政令指定都市・総合区制度と特別区制度の両制度について検討を深めていくこととしています。</p>
<p>●「副首都ビジョン」の中に、南海トラフ地震という単語がない。関東方面の震災と南海沖地震とは過去連動（数年内）して発生している。大阪が首都圏の代替機能を大阪に求めることはリスクがあり、バックアップは空論にすぎない。 ●関東方面の震災と南海沖地震とは、過去連動（数年内）して発生しているため、関東大震災による首都圏の代替機能を大阪に求めることはリスクがあると思います。</p>	<p>南海トラフ地震などの大規模地震対策は、「新・大阪府地震防災アクションプラン」・「大阪市地域防災アクションプラン」などに基づき、防潮堤の津波・浸水対策や密集市街地対策などを進めており、引き続き府市においてしっかりと取組みを進めてまいります。副首都ビジョン(案)では、災害リスクを抱える我が国において東京一極集中が大ききリスク要因であり、首都直下型地震等により首都機能の麻痺が起こった場合に備えて、日本全体が機能不全に陥らないよう、東京との同時被災の恐れが少ない大阪・関西をバックアップ拠点とすることが必要とお示しております。</p>
<p>●国土の強靱化に寄与する防災対策として、「東京のバックアップ機能を充実促進する資産を保護する」ことが可能となるよう、「南海トラフ大地震による津波対策」と「大型台風による高潮対策」を記述すべき。</p>	<p>南海トラフ地震や大型台風による高潮など大阪の災害リスクについては、引き続き、減災の視点によりハード・ソフト対策を効果的に組み合わせ、府市において必要な取組みをしっかりと進めてまいります。 高潮対策については、伊勢湾台風規模の大型台風が室戸台風のコースを通過して満潮時に来襲した場合に備えて整備等を進めておりますが、そうした対策に加え、それよりも非常に規模が大きい台風については、被害の最小化のために住民の方に避難いただくことが必要と考えております。</p>

意見内容	府市の考え方
<p>●市民や市民生活向上の観点からの発想に乏しく、大型開発のイメージが強すぎる。抜本的な見直し（市民生活の立場からの）を求める。</p>	<p>大阪の副首都化の目的は、副首都ビジョン(案)P48,49でお示したとおり、世界有数の大都市として持続的に発展し、その果実により豊かな住民生活を実現することにあります。大阪の副首都化を通じて、都市機能の充実により成長を実現するとともに、その果実を住民に還元して安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活の実現につなげる好循環を生み出せるよう、機能面・制度面・経済成長面など幅広い観点から総合的に取組みを進めてまいります。</p>
<p>●夢洲まちづくり構想案によると万博やI Rリゾートゾーンと物流ゾーンが混在していますが問題はないのでしょうか。南港のフェリーターミナルの機能と入れ替えれば双方共に機能的で利便性や相乗効果もある様に考えますがI Rの事業者などに協力を求められないのでしょうか。</p>	<p>大阪府市では、平成29年2月に、関西経済3団体とともに「夢洲まちづくり構想（案）」をとりまとめ、夢洲における国際観光拠点の形成をめざすまちづくりの方向性を示しました。 この構想（案）では、夢洲中央部（約170ヘクタール）において新たな国際観光拠点の形成を図るとともに、夢洲東部では、引き続き高付加価値物流機能等を備えた物流機能等の確保を図ることとしています。 国際観光拠点の形成に当たっては、立地特性、導入機能やその配置などの特徴を活かし、隣接するゾーンとの調和に配慮した都市景観とするとともに、幹線道路の拡幅、高架道路の整備などにより、観光車両と物流車両の動線の分離を図るなど、国際観光拠点にふさわしい都市空間とすることとしています。</p>
<p>●経済成長面について、万博、I Rが最初に出ているが、P34~47（副首都・大阪の経済成長に向けた取組み）が先にあり、それを実現するための起爆剤として万博、I Rがあるべき。また、両者をどう結び付けるのが重要。</p>	<p>副首都としての発展のため、経済成長面では、グローバルな競争力を高め、継続的に成長を遂げるための取組みとして、産業・技術力、資本力、人材力の3つの要素で整理したところです。あわせて、東京五輪後のわが国の成長の起爆剤となる2025日本万国博覧会、MICE機能を有する国際観光拠点を形成する統合型リゾート(IR)については、経済活性化や都市格の向上を一層加速させるインパクトとして活用することにより、大阪の産業・技術力、資本力、人材力の底上げにつながるものと考えております。</p>
<p>●日本万国博覧会誘致や統合型リゾート（IR）は決まっていない。賛成もしていない。</p>	<p>2025日本万国博覧会は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の我が国の成長の起爆剤となるものです。また、統合型リゾート（IR）の立地促進により世界と互角に競争できる規模・機能を持つMICE機能を整備することでインバウンドの飛躍的な拡大につながることが期待されています。 現在、誘致・立地推進に向けた取組みが進んでいることを踏まえ、副首都としての発展を加速させるインパクトとして活用するものとして副首都ビジョン(案)P.31経済成長面での取組みや、P48,その先にあるものに記載しております。</p>
<p>●統合型リゾート（IR）は、副首都ビジョンに記載されている機能よりもっと多くの都市機能を提供してくれるはず。日本らしいコンセプトのI Rを作り、今までにない大阪を構築すべき。</p>	<p>国際的なエンターテインメント機能やMICE機能等を有するIRの誘致により、副首都・大阪の世界水準の都市ブランドの確立をより一層加速させることが可能と考えております。いただいたご意見については、P.33「②統合型リゾート（IR）の立地推進」において、具体的取組みを進める際に参考にさせていただきます。</p>
<p>●東西二極が必要であるということであれば、経済の底上げ、拡大を図るための方策、人口増加の対策をまず一義的に考えるべき。</p>	<p>人口の将来展望を踏まえた取組みは重要と考えており、大阪府・大阪市ともに「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、長期的な人口の見通しを立てた上で、東西二極の一極をめざす中で、人口減少に歯止めをかけるため、大阪経済の活性化や若者・女性の就労支援をはじめ、総合的な取組みを進めているところです。これらの取組みに加え、副首都・大阪の確立、発展を図るためには、経済力の底上げ・拡大に向けたグローバル競争力の強化が必要であると考えており、副首都ビジョン(案)においても、経済成長面の取組みを中心に、大阪の国際競争力強化に向けた取組み方向を記載しております。</p>
<p>●港を景観など含めて整備し、外国客船を積極的に誘致すべき。</p>	<p>いただいたご意見については、P.19「④港湾の国際競争力強化」、p.41「( i )世界に誇れる都市空間の創造」、P.42「( ii )世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の確立」において、具体的取組みを進める際に参考にさせていただきます。</p>
<p>●大阪を盛り上げるためには、若者を中心としたイベント等に力を入れる必要がある。</p>	<p>いただいたご意見については、P.42「( ii )世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の確立」において、具体的取組みを進める際に参考にさせていただきます。</p>

意見内容	府市の考え方
<p>● 関西には魅力的な歴史・文化があることに加え、市民の募金で大阪城が再建され歴史があるなど市民が築いた町である。 何度も関西にきたい、住みたいと国内外の人達に思わせることが大切。</p>	<p>ご指摘のとおり、国内外の方々に関西にきたい、住みたいと思っただく事は重要だと考えています。こうした観点から、副首都ビジョン(案)では、世界に誇れる都市空間の創造や世界的な創造都市・国際エンターテインメント都市といった「世界水準の都市ブランドの確立」、多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境整備といった「内外から多様なプレーヤーが集い、活躍する場の創出」を重点的な取組みとして掲げています。</p>
<p>● 大阪は東京のまねをする必要はない。民都、とくにフィナンソロピー都市が大阪にとって今後一番大事。</p>	<p>副首都ビジョン(案)では、副首都・大阪がめざすものとして、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」の役割を果たすこととしております。そうした考え方のもと、大阪の都市発展の歴史において民の力が大きな役割を果たしてきたことを踏まえ、副首都・大阪が果たすべき役割として「民都」を掲げ、フィナンソロピーの促進など民間活動促進の仕組みづくりを重点的な取組みに位置付けたところです。</p>
<p>● 大阪には、「(公財)大阪コミュニティ財団」がある。米国、英国について日本に設立された団体で、東京にもなく、大阪の誇りとも言え、広く知っていただく意味で「副首都ビジョン」に記載した方がよいのではいか。</p>	<p>大阪の都市発展の歴史において民の力が大きな役割を果たしてきたことを踏まえ、副首都ビジョン(案)では、副首都・大阪が果たすべき役割として「民都」を掲げています。「フィナンソロピーの促進、非営利セクターの活性化」を進めるにあたっては、ご指摘の「(公財)大阪コミュニティ財団」を含めて、中間支援組織との連携が重要であることから、P47の記載において中間支援組織との連携について明記いたします。</p>
<p>● 大阪を「副首都」にしていくためには、社会的弱者のための福祉的施策を考慮すべき。</p>	<p>副首都ビジョン(案)P.17の図でお示したとおり、成長は豊かな住民生活によって支えられるものと考えています。都市機能の充実により成長を実現し、その果実を、福祉をはじめ、住民に還元して安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活の実現につなげる好循環を生み出せるよう、機能面・制度面・経済成長面など幅広い観点から総合的に取組みを進めてまいります。</p>
<p>● 大阪港諸港の国際競争力強化については、主航路浚渫の-18m化と新島の早期整備に取り組むべき。</p>	<p>副首都ビジョン(案)P.19「④港湾の国際競争力強化」、P.41「(i)世界に誇れる都市空間の創造」などに係るご意見として承ります。</p>
<p>● 副首都化にあたっては、副都心である天王寺・阿倍野地域において、天王寺公園の廃園・天王寺動物園の郊外への移転を開発の起爆剤として進めるべき。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
<p>● 副首都化の計画の中に、新地（旧遊郭）の一掃をいつまでに完了するのか、明示すべき。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
<p><b>第3章 その先にあるもの～副首都として発展する未来の大阪～</b></p>	
<p>● 「住民にとって豊かで、利便性の高い都市生活」とは何を指すのかが分かりにくい。 ● 「住民にとって豊かで利便性の高い都市生活」とありますが、もっと具体的でないと理解できません。私はおいしい空気と緑豊かで、文化がもっと安価で楽しみたい。</p>	<p>副首都ビジョン(案)P.49では、副首都化の取組みを通じたその先にある大阪の未来像として、住民にとって豊かで利便性の高い都市生活について、「健康長寿の実現」「安全安心の確保」「豊かで利便性の高い生活環境」などのキーワードでイメージをお示ししております。「空気」「緑」「文化」などのいただいたご意見については、P.41「②世界水準の都市ブランドの確立」において、具体的取組みを進める際に参考にさせていただきます。</p>
<p>● ごみのない美しい大阪を確立してほしい。ポイ捨てや路上喫煙対策の取組みを進めるべき。</p>	<p>副首都・大阪では、住民にとって安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活を未来像の一つに掲げ、その実現に取り組んでまいります。</p>
<p>● 未来像に I R の効果を示しているが、目先しか考えていない。副首都というなら、災害に強く、緑が多く、貧困問題を解決することが重要。</p>	<p>統合型リゾート（I R）は、MICE機能の発揮などによる国内外からの集客や世界的な認知度向上などが見込まれることから、副首都・大阪の発展を加速させるインパクトとして活用すべきだと考えています。なお、ご指摘の災害対策や、緑化、貧困問題については、府市で引き続き適切に取り組んでまいりますとともに、副首都化の取組みを通じて、豊かで、利便性の高い都市生活を実現してまいりたいと考えております。</p>

意見内容	府市の考え方
第4章 今後の進め方	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●副首都ビジョンは多くの人に知られていないし、知らせる気がないように感じる。</li> </ul>	<p>副首都ビジョンは、大阪の副首都化の指針として、今年度末の取りまとめに向けて、検討を進めているところです。策定後は、このビジョンをもとにして、市民・府民、さらには全国に対する理解促進の取組みを進め、副首都・大阪に向けた機運醸成を図ってまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●副首都化を大阪府と大阪市が勝手に考え、堺市民への説明責任を怠っているのではないか。</li> </ul>	<p>副首都ビジョンの検討に際しては、副首都推進本部会議に堺市長や府内市町村代表にも参画をいただいていたところですので。今後、副首都ビジョンを今年度末に取りまとめた後は、このビジョンをもとに、大阪の住民の方々、さらには京阪神・関西をはじめ全国に対する理解促進の取組みを進め、副首都・大阪に向けた機運醸成を図ってまいります。</p>
その他	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●パブリックコメント（意見募集）が、消極的に見受けられる。</li> <li>●パブリックコメントの広報紙での案内が遅い。3月号でなく2月号にすべき。</li> </ul>	<p>パブリックコメント（意見募集）の実施は、2月9日に大阪府・大阪市ホームページ掲載及び報道発表、府政情報センター・市民情報プラザ・区役所等への配架を行うとともに、府政だより（3月号）・区政だより（おおさか掲示板・3月号）において周知を行いました。なお、広報紙への掲載はビジョン策定（1月31日）後、直近で掲載可能であったのが3月初の号となりました。ご理解のほどお願いします。</p>